

令和 7 年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書 (P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	情報政策課
2	1	12	情報システム管理費	170		

I：事業概要

施策事業名	情報システム運用管理
事業目的	専門的なデジタル技術の知識を持つ外部人材を活用することにより、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、行政サービスの効率化と住民サービスの向上を図る。 住民記録、税、福祉などの基幹系業務システムや内部事務の効率化・正確性を確保する情報システムのソフト及び機器保守を行うとともに情報漏洩や個人情報保護のためセキュリティ対策を継続して実施し、安全で安定した住民サービスを提供する。
事業内容	●全体計画 - デジタル技術の活用を効果的かつ迅速に進めるための外部人材の活用 - 情報システムの安定稼働を目的とした適切な運用、保守及び機器更新事業の実施 - 情報システムを稼働させる基盤となるネットワークの安定稼働やセキュリティ対策の実施 ●主な事業内容 - DX推進のための外部人材の活用 - DX推進の支援委託業務 9,823,000円 - 基幹系システム（住民記録・税・保険・福祉・戸籍等）の運用管理 - 内部情報系システム（財務会計、GIS等）及び職員パソコンの運用管理 - L G W A N及び庁内ネットワークの運用管理等 - ネットワーク回線使用料等 9,600,875円 - 機器及びシステムの管理委託料 139,619,810円 - システム機器借上料 134,766,940円 - A I－O C R、チャットボット、電子申請システム等の運用管理 - システム使用料 30,901,526円 - 県下自治体で共同運用するセキュリティアクラウド、電子調達システム等の運用 - 地方公共団体情報システム機構及びあいち電子自治体推進協議会負担金等 10,991,800円 - 地方公共団体情報システム機構交付金 7,230,000円
事業の成果・効果	市民サービスに影響を及ぼすような重大なシステム障害は発生しておらず、情報システムの適切な運用管理を行うことができた。また、DX推進の一環として外部人材を活用した伴走支援による業務改善を実施し、事業開始当初は、業務改善に対して各課とも慎重で消極的な姿勢だったが、DXに対する理解が進むにつれて複数の課から自発的に改善の相談が寄せられるようになるなど、DX推進に対する職員の意識醸成に一定の効果があった。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

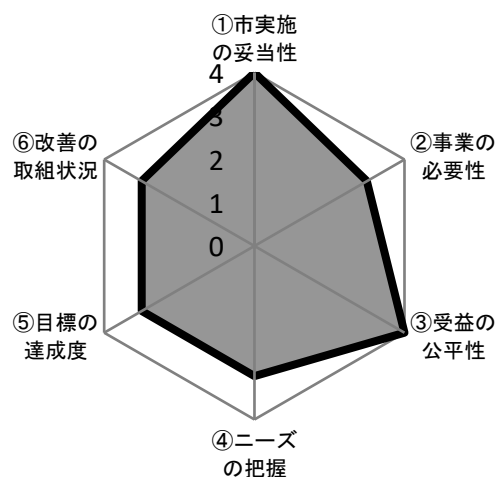
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
情報システム運用管理	347,024	10,156	336,868	97%	3	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	347,024	10,156	336,868	97%	3	3	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		282,880	347,024	539,572
財源内訳	国県支出金	0	10,156	6,948
	地方債	0	0	0
	その他	3,458	0	0
	一般財源	279,422	336,868	532,624
一般財源の割合		99%	97%	99%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	各種帳票等を出力するシステムは必須であり、市民全般に対する行政サービスとして提供するもの。
②事業の必要性	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのもの。
③受益の公平性	4	市民全般に対する行政サービスを維持するためのもの。
④ニーズの把握	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、受益者のニーズによらず事業の継続をする必要がある。
⑤目標の達成度	3	情報システムの維持管理を継続し、職員の内部事務を安定して遂行することで、間接的に市民サービス提供に貢献している。
⑥改善の取組状況	3	基幹系システムの標準化対応の中で、サーバ機器を整理するなど、システムの最適化を行った。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	基幹系システムの標準化対応を踏まえて、電子ファイリングを確定申告システムで代用する等のシステムの最適化を行った。また、DX推進の一環として外部人材を活用した伴走支援による業務改善を実施し、一部業務の見直しができたことと、業務改善に対する職員の意識醸成に効果があった。
令和8年度に見直しを実施している事項	市民サービスの利便性向上と手厚い支援に繋がる取組みと、DXの取組みの中で業務改善を進めることによって行政事務の徹底的な効率化を継続して行う。
今後見直しを検討する事項	最新の技術動向を調査・研究し、システム更新のタイミングにあわせて業務改善、市民サービスの向上につながるような仕組みの導入を行う。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
継続的な業務改善により市民サービスの向上を目指しているが、一時的な業務負担が増加することが見込まれる。この移行期を乗り越えてDXを推進するためには、全庁的な理解と協力に基づく変革への気運醸成が不可欠である。	DXは市民サービスの向上、業務の効率化、職員負担の軽減につながる取り組みであり、そのメリットを全庁的に共有していく。

令和 7 年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書 (P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	情報政策課
2	1	12	情報システム管理費	172		

I：事業概要

施策事業名	情報システム開発
事業目的	新システムの構築や既存システムからのデータ移行、各業務システム間の連携テストを行い、国の定める標準仕様に準拠したシステムに移行することで、業務の標準化、効率化を図る。
事業内容	●全体計画 ・国が整備・管理するデータセンター（ガバメントクラウド）への標準準拠型システムの構築 ・標準化対象 20 業務のシステムを国が示す標準仕様書に準拠した基幹系システムへ令和 7 年度末までに移行 ・国が整備する特定個人情報を取り扱う専用のネットワークシステム（情報提供ネットワークシステム）のシステム更新に伴い、適切に新システムへ切替が行われたか確認するための他市町村との連携テストの実施 ●主な事業内容 ・標準化対象業務（住民基本台帳、戸籍等の 20 業務）の標準準拠システムへの移行 基幹系システム標準化対応業務 533,896,110円 ・情報提供ネットワークシステムの更新に伴うテスト支援 情報提供ネットワーク機器機関間テスト対応 2,310,000円 ・施設予約システム更新に伴う調査・検討
事業の成果・効果	令和 7 年度末までに義務付けられている、標準化対象 20 業務を行う基幹系システムの標準化対応については、年末年始期間を利用して標準準拠システムへの移行が完了した。標準準拠システムとデータ連携を行っている関連システムを含めて、年度内に全ての標準化対応が完了した。

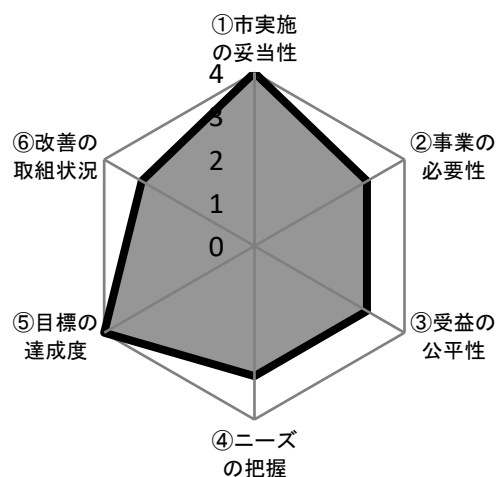
II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は 4 段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
情報システム開発	536,206	381,600	154,606	29%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	536,206	381,600	154,606	29%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		209,610	536,206	81,180
財源内訳	国県支出金	167,937	381,600	28,922
	地方債	0	0	23,500
	その他	0	0	0
	一般財源	41,673	154,606	28,758
一般財源の割合		20%	29%	35%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	国の法律に基づく事業であり、市民全般に対する行政サービスを提供するためのシステム開発事業である。
②事業の必要性	3	市民全般に対する行政サービスを提供するもの。
③受益の公平性	3	市民全般に対する行政サービスを提供するもの。
④ニーズの把握	3	市民全般に対する行政サービスを提供するもの。
⑤目標の達成度	4	国の法律に従い、令和7年度中の標準化対応が完了した。
⑥改善の取組状況	3	外部有識者の支援、近隣自治体との情報共有を行いながら、既存システムから標準準拠システムへ移行し、標準化対応を行った。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	国の標準仕様書の改版によって標準準拠システムの開発が遅れ、システムベンダーにとっても具体的なシステム移行に係る工数及び費用を積算することが難しいという問題があった。作業が明確化したものを分割して契約締結するなど、予算の執行時まで経費削減に向けた精査を継続した。
令和8年度に見直しを実施している事項	基幹系システムの標準化事業の完了に伴い、事業で調達したサーバの利用状況が確定した。コンビニ交付連携サーバの更新についてはサーバをリース調達する予定であったが、その既設のサーバの余剰分を有効活用して構築することでコストダウンを図る。
今後見直しを検討する事項	20の基幹系業務を行うシステムを、ガバメントクラウド上に構築され、国の定める標準仕様に準拠したシステムへと移行した。年間のクラウドの使用状況を見定めながら、クラウド環境のコストと性能の最適化を行う。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
施設予約システムについて、県と共同調達しているが、更新に合わせて負担金が大幅に増加することが判明したため、より安価なパッケージサービスを利用することとした。予約システムが変更となるため、新システムを前提とした運用方法の検討が必要となる。	施設所管課を対象としたワーキンググループをつくり、施設予約に関する課題を解決し、市民サービスに影響がでないように円滑に切り替えるとともに、これまで予約システムを利用していなかった施設についても利用できるような検討していく。